

White
Paper

これからのビジネスを支える 新たな「コラボレーション」

ICT（情報通信技術）の急速な進展は、企業や組織における仕事のやり方に大きな変革をもたらしましたが、オフィスにおける会議やコラボレーションの場にはその恩恵はほとんど及んでいません。経済環境が厳しさを増す中、ビジネスの現場では、新たな価値提供を目指したコラボレーションが急務となっています。本ホワイトペーパーでは、リコーがオフィスコミュニケーション分野での取り組みを通して得てきた知見に基づき、従来の会議やコミュニケーション環境が抱える課題を明らかにするとともに、今後求められる新たなコラボレーションのあるべき姿を提示します。

2013年2月18日 Version 1.2.0





目 次

1. 情報技術がもたらした個人レベルの生産性向上.....	1
2. 進化から取り残された会議という場.....	1
2.1. 会議の重要性は一層増している.....	1
2.2. 従来の会議の実態.....	2
実施にコストがかかり過ぎる.....	3
リアルで有効な情報が不足したままの議論.....	3
3. あるべきコラボレーションの姿とは.....	4
3.1. 距離と時間を越える遠隔コラボレーション.....	4
3.2. 制約から解放された自由なコラボレーション.....	4
3.3. もっと気軽に、もっと使いやすく、もっと安心して.....	5
3.4. もっとリッチに、もっと現場に.....	5
3.5. 一堂に会するコラボレーションの価値.....	6
4. リコーのコラボレーション環境構築の取り組み.....	9
4.1. 遠隔コラボレーションのための 「リコー ユニファイド コミュニケーション システム」.....	10
4.2. デジタルサイネージにも効果を発揮する短焦点プロジェクター.....	11
4.3. タブレット活用ペーパーレス会議ソリューション.....	13
【事例紹介】 2012 年 IMF/世界銀行年次総会における リコーの取り組み紹介.....	16

1. 情報技術がもたらした個人レベルの生産性向上

ここ数年の無線通信技術や携帯電話網の進化と、小型ノートパソコンやタブレット端末、スマートフォンの普及などによって、外出先からインターネットに接続して情報活用することが可能になりました。資料を取りに、あるいは報告のためだけに会社に戻るような無駄を減らすことができるようになったのです。「直行直帰」が現実のものとなり、個人レベルの行動の自由度と生産性は著しく向上しました。



携帯端末で情報を確認する姿も
今日ではよく目にする事ができる

一方で、そうした ICT(情報通信技術)の恩恵をほとんど受けていない業務も依然として残っています。「会議」の進め方、そこでのコラボレーションのやり方などはそのひとつです。

2. 進化から取り残された会議という場

単純な情報伝達や周知のための会議は、すでにグループウェアやファイルサーバー上での情報共有などにとって代わられています。ところが、オフィスでの会議の頻度は劇的に減少したわけではありません。昔とあまり変わらないやり方、大勢のメンバーを一箇所に集めて行う長時間の会議が、今も当たり前のように行われています。情報共有の仕方が変わっても、会議のやり方は変わらないのです。なぜなのでしょう？

それぞれ専門のスキルをもったメンバーを集めて課題を検討しなければならない、衆知を集めて競争力のある商品・サービスを他社に先駆けて生み出すことが求められている、そんな状況が背景にあるのではないのでしょうか。このあたりの事情を少し考察してみましょう。

2.1. 会議の重要性は一層増している

まず、B2B ビジネスの世界はどうでしょうか。最近のビジネスの顧客は、自分の抱えている課題に対する有効な解決策・ソリューションを提供してくれるところとは取引きをするが、単にモノを売買するだけならば、品質や機能を考慮しつつ、もっとも安価な方法を選択す

ればいいというケースが増えています。「コモディティーを売る」だけのビジネスでは、競争激化による低価格潮流の中で、利益は次第に減っていかざるをえません。企業が生き延びるためには、顧客企業の抱えている課題について、どこからも提供されていない新しい解決策・ソリューションを編み出し、提案していく必要があります。それが受け入れられれば、単なる「モノの売買」では実現できない大きな利益が得られるからです。

新しい解決策・ソリューションを編み出すには、英知の結集が必要になります。チームのメンバーには、お客様の抱える課題を引き出してきた営業担当者、業界での業務のやり方、慣習に関する知識をもつ業種/業務の専門家、技術面での要求・課題を理解して対応案を設計できるソリューションやITの専門家など、さまざまなスキルをもった人たちが含まれます。彼らが互いの知見を背景に、意見交換と検討を重ねながら妥当な提案を作り出していくプロセス(コラボレーション)が必要なのです。だからこそ今もなお、会議という「場」が必要とされ、その重要性はますます高まっているのです。ただし、これは会議のやり方が従来のもままでいいという意味ではありません。


2.2. 従来の会議の実態

現実の会議は、コラボレーションを通じて創造的な提案を生み出すために最適なスタイルで行われているでしょうか。情報技術の進歩は、個人の生産性向上に見合うような進歩を、コラボレーションの場にもたらしているのでしょうか。

ここで、あなたのオフィスにある、ごく普通の会議室のことを思い浮かべてください。その部屋には、プロジェクターとホワイトボードが置かれているだけかもしれません。そこでは未だに、10年前と大差のないやり方で議論が行われてはいないでしょうか。



テーブル上に従来型プロジェクターと複数のノートパソコン、書類、そしてホワイトボードという典型的な会議環境



さらにひとつ質問があります。あなたの会社・組織は、離れた場所にいるチームや部門とコミュニケーションを行うために、「テレビ会議システム」を導入済みでしょうか？ イエスであれば、そのシステムは高額な投資に見合った効果をあなたの会社・組織にもたらしめていますか。こんなはずではなかった、せっかくの高価な機械がほこりを被って使われていない、などということはありませんか？

ここでは、現状の会議、コラボレーションでの真の課題が何かを考えてみたいと思います。まず、簡単に気づくポイントを挙げてみます。

実施にコストがかかり過ぎる

開発チームメンバーが、会議のたびに別の場所へ片道約 1 時間かけて出向くとして。たいへんな負荷です。そして会議時間が 2 時間、往復の道のりを合わせると都合4時間が費やされ、当然その間、開発業務はストップします。往復の 2 時間(+交通費)は無駄なコストで、しかも移動人数分を要します。参加メンバーが多ければ日程調整負担となります。社外専門家の予定も考慮すると、開催日時はさらに限られてきます。1 週間で決定すべき案件が、果たしていつ議題に載せられるのか。これでは、大きな機会損失につながりかねません。

リアルで有効な情報が不足したままの議論

時間だけが問題なのではありません。現状についての顧客の不満、そこから出てくる要望や期待がもっとも重要であるにも関わらず、会議の場に届くまでにフィルタリングされて、生々しさを失っていることはないでしょうか。現場の生の姿(現実・事実)を見ながら議論することができたなら、どれほど有意義な会議となることか。会議のテーマに応じて、現場のお客様に直接参加していただく、会議の参加者とリアルタイムで質疑応答をする——そういう形でコラボレーションが行えたなら、確実にディスカッションの質は向上し、優れた提案を迅速に導き出すことができるのではないのでしょうか。

ICT が発達した今日においては、スタティック(静的)なデータやグラフのみでコミュニケーションする必要はありません。生の音声や現場からの画像・動画など、リッチでリアリティのある、ダイナミック(動的)なデータを存分に活用すべきなのです。鮮度の高い情報(音声・画像・映像)を互いに確認しながら、その場で課題を共有し最適な解決策を見つけ出す、そのようなコラボレーションこそが、今一番求められているのではないのでしょうか。



3. あるべきコラボレーションの姿とは

3.1. 距離と時間を越える遠隔コラボレーション

そもそも、課題解決のためのコラボレーションの際に、なぜコストをかけて大勢の人が同時に一箇所に集まる必要があるのでしょうか。一堂に会することに代わる優れた手段、ツールさえあれば、本来の目的は達せられるのではないのでしょうか。

欧米の企業などではテレコン(電話会議)がよく行われています。電話をスピーカーフォンにつないで行われる音声会議です。顔は見えなくても声を通じて意見交換はできます。さらに、インターネットを介して使える表示画面の共有サービスや、テレビ会議システムなども活用されています。同様の動きは、日本でもすでに始まりつつあります。例えば、複数拠点を擁する企業では、テレビ会議システムの導入も進んでいることでしょう。しかし、それは果たして本当にコラボレーション促進に役立っているといえるのでしょうか。

3.2. 制約から解放された自由なコラボレーション

従来、テレビ会議システムの多くは、専用線での利用を前提としていました。これはインターネットが現在のように大容量データを高速で流すことができなかった過去の制約によるものです。通信量の関係で、通常のネットワークとは別に、動画・音声通信のための専用線を用意する必要があったのです。そのため専用線でつながっている場所同士でしか通信ができず、同じ会社内、あるいは関連会社間でしか利用できないケースが少なくありませんでした。コラボレーションが社内だけで十分であった時代ならともかく、組織や企業の枠を超えたコラボレーションが求められる現代において、これでは不便といわざるを得ません。

さらに、利用できる場所が固定されているのも困りものです。何日も前から部屋ごと予約しなければならないというのは、現代のスピード感にまったく合いません。しかも、使用に際してはいろいろ手間をかける必要があります。ネットワークの設定などには、ICT部門の担当者が関与しなければならない場合がほとんどです。その上、設置費用がかかり、維持コストも大きいとなれば、その導入効果を疑わざるを得なくなります。

では、遠隔コラボレーション用のツールは、どうあるべきでしょうか。

- 専用線が不要で、オープンなインターネット環境下で使えること
- ネットワークへの負荷(トラフィック)が少なく済むこと
- 面倒なカメラの設定など無しに誰もがすぐに使える一体型のハードウェアが望ましい

- 会議室固定ではなく、簡単に持ち運べ、どこからでも使えること
- 利用料・維持費も安いこと

加えて、リモート環境からも簡便に、かつセキュアにアクセスできることも今日では重要な要件になります。

3.3. もっと気軽に、もっと使いやすく、もっと安心して

今日では、少人数のチームでコラボレーションする機会も増えています。そうした用途に、例えば Skype のようなインターネットベースの動画通信サービスが利用されることもあります。自宅でそうしたサービスを利用して、遠く離れた場所で生活する家族や知人とのコミュニケーションを図っている人も少なくないでしょう。しかし、こうしたサービスは必ずしも誰もが使いこなせるわけではありません。「自分なら使える」「自分はそれを利用している」ということと、「会社の誰もが安心して簡単に使える」ということとは違います。ビジネスでの利用においては、ICTスキルのない人でも安心して簡単に使える道具・サービスであることがたいへん重要になります。使用に際して常にサポートが必要なツールはコストパフォーマンスが悪く、利用率の低下を招くことにもなりかねません。



リコーのユニファイド コミュニケーション システム「P3000」は使い勝手と可搬性に優れたコラボレーションツールだ(後述)。

また何よりも、ビジネスでの利用にはセキュリティへの配慮が不可欠です。日常私的に使用する端末をビジネスの重要なシーンでも併用することに落とし穴はないのでしょうか。ベストエフォート型のコミュニケーションサービスで十分安心・安全を確保できるのか、慎重に検討する必要があります。

3.4. もっとリッチに、もっと現場に

コラボレーションの目的はディスカッションを通して刺激し合い、迅速に新しい価値を生み出すことにあります。高価で高性能のテレビ会議システムの前に関係者一堂が揃っても、この目的が達せられなければ意味がありません。例えば、現場が抱えているある業務の問題点に対する改善策を提案するケースを考えてみましょう。そこで次のようなコラボレーションが繰り広げられたとしたら、どうでしょうか。

- 例 1: あらかじめ撮って来た現地の写真を見るだけではなく、その場で問題が生じている場所の映像を送ってもらいながら、質問をしたり、見たい部分にカメラを近づけ、拡大して映し出す。
- 例 2: 現場にコラボレーションツールを持ち込んで、装置や部品を見ながら、離れた場所にいる技術者が状況を確認して判断を行い、現場の担当者に対応してもらう。
- 例 3: 専門家のいる場所(オフィス)にコラボレーションツールを置かせてもらい、わざわざ会議に招くことなく、同一の資料を見ながら意見交換をする。



例 2: 部品を見せながら打合せをしている様子

3.5. 一堂に会するコラボレーションの価値

動画や音声によるリアルタイムのリッチなコミュニケーションが日常的に可能になれば、もはや一堂に会する必要は大幅に減ることでしょう。とはいえ、生身の人間が発する情報のすべてを、情報技術によって伝達することはできないのも事実です。直接会うことの意義・効用は、今後も減ることはありません。

一堂に会することが重要な場としては、例えばブレインストーミングが考えられます。これは、決められたテーマに対して、参加者が思いついたアイデアを次々に出していくものです。出されたアイデア、ネタに触発されて、新たな発想が次々飛び出し、場が次第に活性化していき、思いもよらなかったような斬新で価値のあるアイデアが生まれてきます。こうしたコラボレーションのためには、一堂に会して、口角泡を飛ばしつつ丁々発止やり合えるリアルな場が必須といえるでしょう。

残念ながら、そうしたコラボレーションのためのリアルな場(会議室)はこれまで、進展著しい ICT の恩恵をさほど受けてきませんでした。

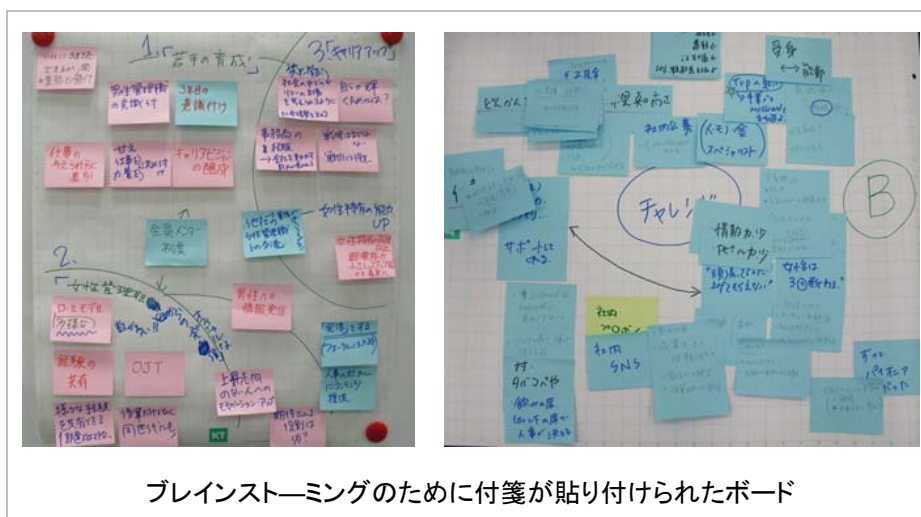
まず、ツールの問題を挙げることができます。情報共有、意識合わせのための可視化が、従来の紙文書の配布からプロジェクターによる投影に置き換わったとはいえ、そのプロジェクターが、時代の求めるものとまだ進歩していないのです。テーブルの真ん中で、ファンの音を立て、熱を発散し、ケーブル類がテーブルの上を這い回っています。発言のたびに交替でパソコンをつなぎ換える場面は、10 数年前と少しも変わっていません。さらに、スクリーンの前に立って、表示されている内容を説明しようとする、説明者の影で画像が見えなくなるのもおなじみの光景です。

単純な表示デバイスと思われがちなプロジェクターですが、実はまだまだ使いやすく、より効果的なものと進化させられる可能性を秘めています。その実例は次章で紹介します。

また、会議室にはホワイトボードや、いわゆる電子黒板が設置されているケースも多いことでしょう。ホワイトボードには、説明のための図や、決定事項など、さまざまな書き込みが行われます。ブレインストーミングの際には、参加者から出てきたアイデアが次々と書き留められるだけでなく、紙や写真などが貼られたりと、さまざまなかたちで利用されることが少なくありません。



リコーの超短焦点プロジェクター「IPSiO PJ WX4130N」はスクリーンからわずか 11.7cm の距離におくことができ、説明者の影もできにくい(後述)。



ブレインストーミングのために付箋が貼り付けられたボード

ところが、その内容を控えるためには、別途メモやデジタルカメラで写し撮らなければなりません。面倒なだけでなく、場の活性度も下げかねません。そうした障害を最小化することも、些細なようですがたいへん重要なことです。

こうした点に着目して、大型ディスプレイでありながら、表示のためだけでなく、指やスタイラスでその表示画面上に直接コメントや図を書き込むことができ、それらを一括して保管できるツールも現れ始めています。リコーが2013年1月に発表したインタラクティブ ホワイトボードは今後、ブレインストーミングなどの密度の高いコラボレーションにも活用できるよう、さらに機能が進化しています。

プロジェクターに投影され、全員同じ情報を目にするだけでなく、各自が手元の紙情報を扱うように、自分のペースで情報を吟味したい、さらにメモやコメントを添えたいというニーズもあるでしょう。一方的な伝達だけでなく、参加者が自分の頭で考える余裕もコラボレーションには重要なプロセスです。

これまで、紙やホワイトボード、そしてプロジェクターなどを使って行われていた会議は、今や、動画などの利用も可能なリッチな情報を見ながらの知的な創造の場へと変貌していこうとしています。もちろん、外出中のメンバーに急きょ、リモートで参加してもらうことも可能になっています。

このことは、今日のコラボレーションツールは相互連携できるものでなければ用をなさないということを物語っています。いかにツール単体の機能・性能が優れていても、そこで取り扱われている情報を他のツールと共有できなければ、その情報はスタティックなまま、活用範囲も制限されてしまいます。コラボレーションとは、情報を流通させることでもあるという点を見逃さないでください。そのためにも、すべてのコラボレーションツールは相互に連携可能で、しかも電話のように気軽に利用できるものでなければならないのです。

以上述べた観点から、次にリコーの取り組みを紹介していきましょう。



「リコー インタラクティブ ホワイトボード D5500」は共同作業に求められる直感的で使いやすい操作性と機能を追及。PC やタブレット端末などの画面を表示してすぐに書き込みができ、ネットワーク経由で遠隔拠点と画面共有も可能なディスプレイタイプのコラボレーションツール(後述)。

4. リコーのコラボレーション環境構築の取り組み

リコーは、「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」ことを使命としてきました。情報を扱う技術トレンドの変化に応じて、常に他社に先駆けた新たな価値を提供し続けていきます。

文書中心のワークスタイルから、よりリッチな情報を活用した遠隔での業務やコラボレーションの世界に向けて、私たちの取り組みも加速しています。自社としていち早くモバイルワークに取り組む¹ 一方、新たなコラボレーションを支えるツール群を続々開発し、それらを組み合わせた新たな製品やソリューションを提供することが、当社にとっての新たな目標のひとつになっています。そうした取り組みの一端を紹介していきましょう。



¹ リコーの販売会社であるリコージャパンでは営業担当者 5,000 人に iPad を配布し(2012 年 10 月現在)、それを活用したモバイルワークを推進しています。

4.1. 遠隔コラボレーションのための

「リコー ユニファイド コミュニケーション システム」

遠隔コラボレーションを可能とするシステムについては、すでに「リコー ユニファイド コミュニケーション システム P3000」² を発売しています。専用回線が不要で、インターネットを介したテレビ会議機能を備えた軽量小型のポータブルなシステムで、インターネットに接続³ できる場所ならどこからでもテレビ会議が行えます。相手の画像を表示するために、ディスプレイやプロジェクターとつないで使用します。

「P3000」は、パソコンにつなぐことで、コミュニケーション相手へも情報を表示して、双方で同じ画面を見ながら議論することができます。また、搭載されているカメラの撮影範囲などに関しては、リコー社内で運用実験を重ね、最適化されています。ノートパソコン付属のカメラでは得られない快適な映像コミュニケーションが可能です。これは、使いやすさを追及した一体型のハードウェアならではの特長といえます。

「P3000」では電源を入れると、あらかじめ設定しておいたコミュニケーション相手を選択する画面が表れます。相手を選ぶ⁴ だけで接続は完了です。従来のテレビ会議システムと異なり、ネットワーク設定に詳しい人がいなくても、誰もが簡単にコミュニケーションを始めることができます。通信相手の選択画面などはリコーのクラウドサービスとの連携によって表示されるので、当該サービスで提供される各種ソリューションの利用も可能です。



P3000 とプロジェクターを組み合わせた
遠隔コラボレーションの例

「P3000」を導入したお客様からは、すでにその使い勝手の良さ、また気軽に使えることによるコミュニケーションの活性化という効果が報告されています。

² 詳細は「[リコー ユニファイド コミュニケーション システム P3000](http://www.ricoh.co.jp/ucs/P3000/)」
(<http://www.ricoh.co.jp/ucs/P3000/>) をご覧ください。

³ 推奨スピード 512kbps 以上。

⁴ 同時に 20 箇所からの参加による会議が可能です。



* * * * *

「拠点間は移動に 2 時間かかるので、往復分の 4 時間が有効に使えるのは、経費的なことに加えて、業務効率という点でもより効果が大いだと思います。電話だと物足りない打合せをパソコンの画面を見ながらありのままを伝えられ、また、気軽につなげるため、頻繁にコミュニケーションが取れるようになったことも大きな導入効果だと思います。P3000 がない時は月 1 回訪問して打合せを行っていましたが、導入後は、いつでも接続できるのでコミュニケーションの頻度が上がりました。従来の Web 会議システムですと、パソコンデータを画面共有しても、修正箇所がどこを指しているのか分からないことがよくありました」
(あるガス会社様の声)

* * * * *

周到に準備をしてから行う会議だけでなく、日常的な情報交換、コラボレーションに活用できる点も高く評価されているのです。

私たちは、この「P3000」の機能をさらに発展させることによって、業務現場での活用・展開が可能になると考えています。例えば、本部と店舗をネットワークでつないで、現場の映像を見ながらその場で本部からのアドバイスを行うなどの用途が想定できます。また、専用のハードウェア同士の接続だけでなく、パソコンや iPad から接続ができるようになりました。専用のアプリケーション(無料)をインストールすることにより、クラウド上の RICOH UCS サービスプラットフォームに接続して、本社と支社間のリコー ユニファイド コミュニケーション システムを使ったテレビ会議に外出先から参加することも可能です。自宅や外出先から普段使用するパソコンや iPad を利用してリアルタイムで情報共有したいというお客様のニーズにお応えします。⁵

4.2. デジタルサイネージにも効果を発揮する短焦点プロジェクター

リコーは 2010 年、プロジェクター事業に参入しました。これまでのプロジェクターにはなかった新技術による超短焦点モデル⁶ は、会議だけでなく店舗用あるいはイベント会場用の投影型ディスプレイとして、広く利用され始めています。大型ディスプレイとは違って、

⁵ パソコンや iPad から P3000 と遠隔会議をするためのアプリケーション「[RICOH Unified Communication System Apps](http://www.ricoh.co.jp/ucs/apps/)」(<http://www.ricoh.co.jp/ucs/apps/>) は、2013 年 1 月 31 日に提供を開始しました。

⁶ IPSiO PJ WX4130/ WX4130N の詳細は「[超短焦点モデル](http://www.ricoh.co.jp/projector/product/)」(<http://www.ricoh.co.jp/projector/product/>) をご覧ください。

壁に傷をつけることがなく、設置工事の手間やコストがかからない点なども評価されています。



伊勢丹新宿店様のイベントでのご利用



IMF/世界銀行総会の会場でのご利用

(いずれも、スクリーン下の黒い箱の中に超短焦点プロジェクターが入っている)

また、コラボレーションの場に適したプロジェクターとして 2013 年 1 月 25 日に新たな短焦点モデル⁷ を発売しました。会議室のテーブルや机の端に置くことができ、大画面の投射が可能です。専用台は不要で、排気もケーブル類も邪魔にならないよう工夫されており、無線通信対応なので、接続ケーブルを繋ぎ換える手間も不要です。



デスクエッジタイプの設置例
(RICOH PJ WX4240N)

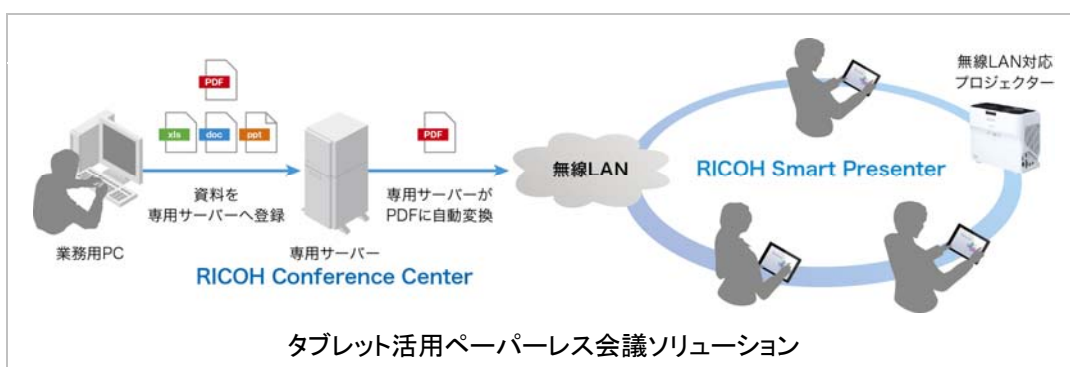


短焦点タイプの設置例
(RICOH PJ WX3340N)

⁷ RICOH PJ WX4240N、PJ WX3340N の詳細は「[デスクエッジモデル](http://www.ricoh.co.jp/projector/product/deskedge.html)」
(<http://www.ricoh.co.jp/projector/product/deskedge.html>)、「[短焦点モデル](http://www.ricoh.co.jp/projector/product/shortthrow.html)」
(<http://www.ricoh.co.jp/projector/product/shortthrow.html>)をご覧ください。

4.3. タブレット活用ペーパーレス会議ソリューション⁸

昨今、多くのお客様から「コミュニケーションの場での紙文書の配布を減らし、ペーパーレスの会議を行いたい」という要望をいただきます。それにお応えできるシステムとして、リコーは、2013年2月18日に、最大350台のタブレット端末が同時接続可能なサーバーシステム「RICOH Conference Center」を発表しました。これまで提供してきたiPad向けペーパーレス会議アプリケーション「RICOH Smart Presenter」(無償)を業務仕様バージョンアップし、サーバーシステムと合わせて利用することが可能です。単にタブレット端末上で情報を閲覧できるだけでなく、説明に同期させたり、メモを書き込めるなどの機能を備えたコラボレーションツールとなっています。



4.4. リコー インタラクティブ ホワイトボード D5500⁹

ディスプレイタイプの「インタラクティブ ホワイトボード D5500」は、オフィスをはじめとしたさまざまな場所における会議、ブレインストーミングなどコラボレーションを円滑にできるツールです。その場に集まったメンバーがPCやタブレット端末、スマートフォンなどの情報機器をD5500に接続するだけで、ひとつの大画面を見ながら共同作業をすぐに始めることができます。

また、持ち寄った資料のディスプレイ表示、電子ペ



⁸ 詳細は「[RICOH Smart Presenter](http://www.ricoh.co.jp/software/other/smartpresenter/)」
(<http://www.ricoh.co.jp/software/other/smartpresenter/>) をご覧ください。

⁹ 詳細は「[リコー インタラクティブ ホワイトボード D5500](http://www.ricoh.co.jp/iwb/d/5500/)」
(<http://www.ricoh.co.jp/iwb/d/5500/>) をご覧ください。

ンでの書き込み、会議結果の保存・共有といったインタラクティブな機能をできるだけシンプルにしたほか、ネットワークを経由した遠隔拠点との画面共有、テレビ会議システム画面の同時表示にも対応するなど、生産性をより高める遠隔コラボレーションも可能にしました。

リコーは、プロジェクターやテレビ会議システムに加えて、本製品でビジネスの現場における共同作業の効率化や、組織の活性化を加速させ、新しいワークスタイルを提案するとともに、お客様の創造的な活動を支援していきます。



さらに、リコーでは研究開発のステージにおいても、未来のオフィスのあり方を自ら想像し¹⁰、新しい技術開発に取り組んでいます。

リコーは今後も、ビジネス環境の変化やICTの進展を見据え、お客様が新たな価値を創造できるコラボレーション環境を提供してまいります。

最後に、今まで述べてきたリコーのコラボレーションに対する考え方、取り組みの成果を重要な国際会合の場で展開した実例をご紹介します。

¹⁰ 詳細は「[未来オフィスの研究](http://www.ricoh.co.jp/about/company/technology/rd/office.html)」
(<http://www.ricoh.co.jp/about/company/technology/rd/office.html>) をご覧ください。



※ iPad は Apple Inc.の商標です。

※ Skype および Skype ロゴは、Skype Limited もしくは他関連会社の米国およびその他の国における登録商標です。

※ その他記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

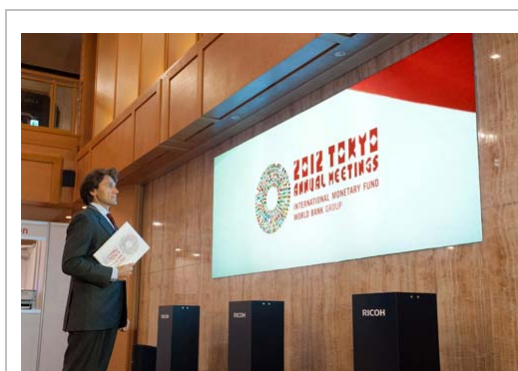
【事例紹介】

2012 年 IMF/世界銀行年次総会における リコーの取り組み紹介

2012 年 10 月、48 年ぶりに日本で開催された「IMF/世界銀行年次総会」において、リコーは会議の場で活用できるコラボレーション、コミュニケーション用の仕組みを提供いたしました。

(1) 大画面で迫力のある映像を流すマルチプロジェクションシステム

会場となったホテルの壁に大画面動画を表示するために、リコーの超短焦点プロジェクターを 3 台並列にして横幅 3.84 メートルの画像を投影したシステムです。ホテルの大理石の壁を傷つけることなく、日本の美しい風景などを表示いたしました。これからのコラボレーション、コミュニケーションにおいて求められるリッチな情報活用の例です。



レセプション会場入り口に設置された大画面は各国からの参加者の目を引きました。

(2) 会場案内などを遠隔映像でオペレーターが対応するバーチャルヘルプデスク

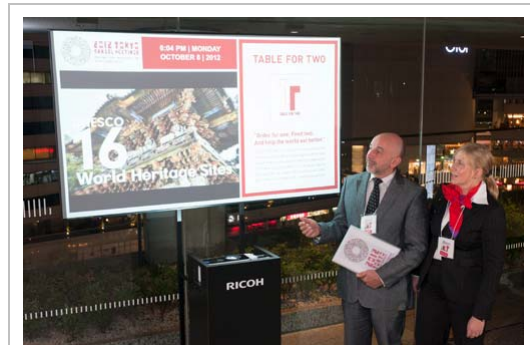
各国からの参加者が知りたい会場案内その他の情報に対応するヘルプデスクです。ブース形式になっており、そこに「リコー ユニファイド コミュニケーション システム P3000」と、超短焦点プロジェクター「IPSiO PJ WX4130N」が設置されました。参加者はバックヤードにいる案内担当者と映像・音声を通じてバーチャルな Face to Face コミュニケーションを行い、必要な情報や案内はプロジェクターでの投影やプリントアウトを通して得ることができました。



4 会場に設置された
バーチャルヘルプデスク

(3) IMF／世界銀行総会に関するさまざまな情報を配信するデジタルサイネージ

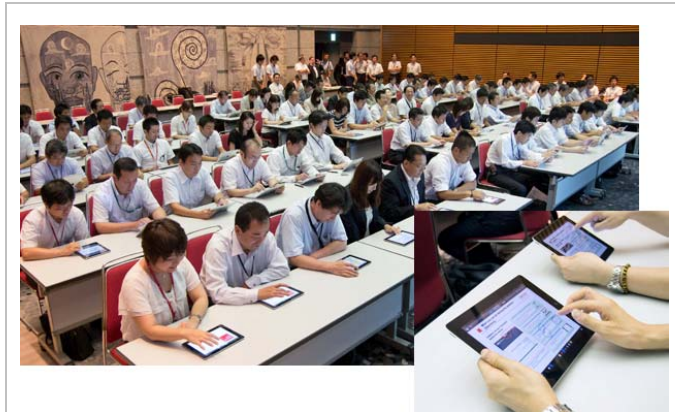
超短焦点プロジェクター「IPSiO PJ WX4130N」を利用したデジタルサイネージ¹¹です。設置工事の手間が不要で、かつガラス面をスクリーンとするなど限られたスペースを活用した情報発信が可能です。総会では、4 拠点・約 50 ヶ所で投影する情報を、ネットワーク経由で切り替えて表示しました。



各国からの参加者に必要な情報をタイムリーに提供したデジタルサイネージ

(4) 会期中に開かれる一部のセミナーにおいてペーパーレス会議環境の整備・サポート

右の写真は、会議に向けてリコーが提供した iPad を活用したペーパーレス会議支援システム¹²の事前リハーサル風景です。発表者によるページ操作に合わせて会議参加者の iPad の画面表示が同期して変わるなど円滑なコラボレーションを可能にする機能を有しています。総会本番でも同様に活用されました。



実際の会議場を使い、100 人規模の参加者を想定してリハーサルを実施

¹¹ その場所で提供したい、あるいはその場所で必要になる情報を表示するデジタル・コンテンツの表示システム。

¹² RICOH Smart Presenter をベースに総会用にカスタマイズしたシステム。